

平成 2 7 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 2 号
平成 2 8 年 8 月 3 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	幡 野 治 通
同	小 林 憲 次 郎
同	廣 瀬 集 一

平成 2 7 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	7
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	46
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	50
水道事業会計	
予算の執行状況について	61
経営成績について	62
財政状態について	64
業務実績について	65
むすび	65
審査資料（別表）	66
分析項目の説明	
分析項目の説明	79

平成27年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度 地方卸売市場事業会計
平成27年度 病院事業会計
平成27年度 下水道事業会計
平成27年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成28年6月1日から平成28年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 330,271,000 円に対し、決算額 335,820,312 円（うち仮受消費税及び地方消費税 18,749,219 円）であり、収入率は 101.7%である。収入の内訳は、営業収益 250,745,654 円、営業外収益 85,074,658 円となっている。

支 出

予算額 348,256,000 円に対し、決算額 309,621,316 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,116,338 円）であり、執行率は 88.9%である。支出の内訳は、営業費用 282,874,550 円、営業外費用 26,746,766 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 12,160,346 円の減である。これは、その他の営業収益 12,654,569 円、施設使用料 560,948 円の減、売上高割使用料 1,055,171 円の増によるものである。
営業外収益は 17,712,658 円の増である。これは、消費税及び地方消費税還付金 17,435,233 円、雑収益 194,045 円、受取利息及び配当金 108,129 円の増、長期前受金戻入 24,749 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 32,097,450 円となっている。内訳は、資産減耗費 23,863,716 円、一般管理費 7,727,524 円、減価償却費 487,847 円、施設管理費 18,363 円である。
営業外費用の不用額は 6,234,234 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 4,671,000 円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,562,234 円、雑支出 1,000 円である。
特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失の各 1,000 円である。
予備費の不用額は 300,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 531,024,000 円に対し、決算額 447,305,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 11,459,629 円）であり、収入率は 84.2%である。
収入の内訳は、企業債 292,600,000 円、補助金 131,482,000 円、出資金 23,223,000 円である。

支 出

予算額 600,326,800 円に対し、決算額 539,637,932 円（うち仮払消費税及び地方消費税 35,529,048 円）であり、執行率は 89.9%である。

支出の内訳は、建設改良費 493,191,917 円、企業債償還金 46,446,015 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,332,932 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,069,419 円、減債積立金 970,000 円、過年度分損益勘定留保資金 67,293,513 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰越される額及び継続費通次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 60,688,868 円となっている。内訳は、建設改良費 60,687,883 円、企業債償還金 985 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、施設整備従事職員人件費 13,469,597 円、市場冷蔵庫事務所棟改修実施設計委託業務 1,873,800 円、市場冷蔵庫改修（建築）工事 205,200,000 円、市場冷蔵庫改修（機械設備）工事 147,780,000 円、市場冷蔵庫改修（電気設備）工事 71,172,000 円、主電気室高圧受変電設備改修工事 29,041,200 円、市場管理棟高圧引込設備改修工事 7,300,800 円、青果配送センター事務所エアコン設置工事 6,804,000 円、警備室電源ケーブル改修工事 4,633,200 円、電気量自動検針システム更新工事 2,806,920 円、青果配送センター2 階便所大便器取替工事 1,339,200 円、管理事務所電話設備更新工事 1,771,200 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 299,635,047 円に対し、総費用は 297,505,470 円で差引 2,129,577 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 15,365,029 円（4.9%）の減、総費用は 8,140,951 円（2.7%）の減であり、純利益は 7,224,078 円（77.2%）の減となっている。

また、営業収支の損失は 38,585,813 円で、前年度に比べ 12,157,548 円（46.0%）の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 232,172,399 円で、前年度に比べ 13,742,231 円（5.6%）の減である。

これは、施設使用料 7,765,680 円、その他の営業収益 6,322,670 円の減、売上高割使用料 346,119 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 67,462,648 円で、前年度に比べ 1,622,798 円（2.3%）の減である。

これは、他会計補助金 1,151,000 円、雑収益 731,800 円の減、長期前受金戻入 221,983 円、受取利息及び配当金 38,019 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は270,758,212円で、前年度に比べ1,584,683円(0.6%)の減である。
これは、一般管理費8,058,885円の減、減価償却費3,634,079円、施設管理費2,075,664円、資産減耗費764,459円の増によるものである。

イ 営業外費用は26,747,258円で、前年度に比べ1,656,268円(5.8%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,445,667円、雑支出210,601円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.3	27.2	26.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	85.7	90.3	91.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	252.2	243.2	223.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	103.1	104.3

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比1.9ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比4.6ポイント減で、営業収益の減額が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比9.0ポイント増で、営業外費用の減少率が営業外収益の減少率より大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比2.4ポイント減で、営業収益の減額が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は3,068,115,321円で、前年度に比べ506,904,824円(19.8%)の増である。
また、資産の構成は、固定資産が73.5%(前年度72.3%)、流動資産が26.5%(同27.7%)となっている。

ア 固定資産は2,255,339,269円で、前年度に比べ402,627,432円(21.7%)の増である。

これは、建物 639,624,125 円、器具及び備品 2,107,405 円の増、建設仮勘定 237,137,144 円、構築物 1,966,954 円の減によるものである。

- イ 流動資産は 812,776,052 円で、前年度に比べ 104,277,392 円 (14.7%) の増である。
これは、現金預金 248,455,471 円の増、有価証券 99,847,000 円、未収金 24,451,079 円、前払金 19,880,000 円の減によるものである。
未収金 52,088,967 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金である。

(2) 負債について

負債総額は 1,508,143,919 円で、前年度に比べ 483,272,469 円 (47.2%) の増である。

- ア 固定負債は 884,037,111 円で、前年度に比べ 243,729,985 円 (38.1%) の増である。
これは、企業債 243,729,985 円の増によるものである。
- イ 流動負債は 305,401,371 円で、前年度に比べ 125,287,142 円 (69.6%) の増である。
これは、未払金 124,745,254 円、企業債 2,424,000 円の増、その他流動負債 1,079,112 円、引当金 803,000 円の減によるものである。
また、未払金 224,375,545 円の内訳は、工事請負費、光熱水費等の営業未払金である。
- ウ 繰延収益は 318,705,437 円である。

(3) 資本について

資本総額は 1,559,971,402 円で、前年度に比べ 23,632,355 円 (1.5%) の増である。

- ア 資本金は 1,532,482,793 円で、前年度に比べ 30,976,778 円 (2.1%) の増である。
これは、一般会計出資金の受入れ 21,502,778 円、議会の議決による資本金への組入れ 9,474,000 円によるものである。
- イ 資本剰余金は 6,400,000 円で、前年度と同額である。
- ウ 利益剰余金は 21,088,609 円で、前年度に比べ 7,344,423 円 (25.8%) の減である。
これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 21,088,609 円については、20,118,609 円が減債積立金に積立てられ、970,000 円が資本金への組入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

本市場を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化や小売形態の変化、少子高齢化等による食料消費量の減少、流通経路の多元化等を要因に市場経由率は減少傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いた。取扱数量は 44,846 t で前年度と比較し 1,655 t (3.6%) 減少し、取扱金額は 18,416,228 千円となり、前年度と比較し 157,632 千円 (0.9%) 増加した。

市場施設の整備については、平成 22 年度に策定した「甲府市中央卸売市場整備計画」に基づき、老朽化対策として主電気室高圧受変電設備改修工事を行うとともに、冷蔵庫施設の機能強化を図るため、平成 26 年度に着手した市場冷蔵庫改修工事が完了した。

市場運営については、平成 27 年度から 5 か年、指定管理者として「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」を指定し、施設管理等の業務を委託してその指導・監督をしている。

賑わいのある市場づくり施設事業については、施設の建設・運営を行う民間事業者を決定するため、8 月に募集要項を公表し 1 月に「プロポーザル選定審査委員会」を開催したが、業者の選定には至らず、再募集に向けての調整と準備をしたところであった。

市場開放については、「消費者感謝デー」並びに「甲府さかなっぱ市」を開催した。

業務検査については、市場業務の適正かつ健全な運営を確保することを目的に、2 月に青果卸売業者 2 社及び水産物卸売業者 2 社に対して実施した。また、10 月には、甲府市地方卸売市場消防計画に基づき、市場関係業者と連携し災害時における緊急対応が速やかに行えるよう総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は春先の長雨と夏場の高温の影響により、葉物類を中心に生育不良となり入荷量が減少し、価格は高値傾向となった。下半期は秋口の高温・少雨の影響により、根菜類を中心に生育不良となり入荷量は減少したが、冬場は気温が高い日が続いたことから比較的安定した入荷量となり、価格は高値傾向であった。果実については、上半期は長雨による天候不良の影響により、ぶどうやモモ等の生育が不良で入荷量が減少し、価格は高値傾向であった。下半期は秋口の高温・少雨の影響により、みかん等の柑橘類の生育や品質が不良で入荷量が減少し、価格は高値傾向であった。取扱数量は 32,645 t となり、前年度に比べ 2,412 t (6.9%) 減少した。取扱金額は 9,222,892 千円となり、前年度に比べ 172,828 千円 (1.9%) 増加した。

水産物部の概況は、鮮魚については、上半期・下半期とも天候不良の影響により、まぐろやカツオ等の多くの品目で入荷量が減少し、価格は高値傾向であった。冷凍・加工水産物の入荷量は前年度並であったが、原料の漁獲量が減少したことから、国内産・輸入品とも価格は全般的に高値傾向で推移した。取扱数量は 12,201 t となり、前年度に比べ 757 t (6.6%) 増加した。取扱金額は 9,193,336 千円となり、前年度に比べ 15,196 千円 (0.2%) 減少した。

平成 27 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 地方卸売市場整備計画については、施設整備に必要となる財源の安定的な確保に努めるとともに、効果的な施設の改修と更新により、適切な市場機能の維持に取り組みたい。
- 賑わいのある市場づくり施設事業については、公募型プロポーザル方式により選考される優先交渉権者との契約交渉において、本市の基本方針に則った事業となるよう綿密な協議をするとともに、スケジュールに遅れ等が生じることの無いよう、鋭意、事業推進に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	330,271,000	0	0
1 営業収益	262,906,000	0	0
1 売上高割使用料	45,164,000	0	0
2 施設使用料	123,084,000	0	0
3 その他の営業収益	94,658,000	0	0
2 営業外収益	67,362,000	0	0
1 受取利息及び配当金	150,000	0	0
2 他会計補助金	57,177,000	0	0
3 長期前受金戻入	7,512,000	0	0
4 雑収益	2,522,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	330,271,000	335,820,312	5,549,312	101.7	100.0	100.0
	262,906,000	250,745,654	△ 12,160,346	95.4	79.6	74.7
	45,164,000	46,219,171	1,055,171	102.3	13.7	13.8
	123,084,000	122,523,052	△ 560,948	99.5	37.3	36.5
	94,658,000	82,003,431	△ 12,654,569	86.6	28.7	24.4
	67,362,000	85,074,658	17,712,658	126.3	20.4	25.3
	150,000	258,129	108,129	172.1	0.0	0.1
	57,177,000	57,177,000	0	100.0	17.3	17.0
	7,512,000	7,487,251	△ 24,749	99.7	2.3	2.2
	2,522,000	2,716,045	194,045	107.7	0.8	0.8
	1,000	17,436,233	17,435,233	1,743,623.3	0.0	5.2
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	348,256,000	0	0	0	0
1 営業費用	313,286,000	0	1,686,000	0	0
1 一般管理費	77,150,000	0	0	0	0
2 施設管理費	156,749,000	0	1,686,000	0	0
3 減価償却費	54,288,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	25,099,000	0	0	0	0
2 営業外費用	34,667,000	0	△ 1,686,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,809,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	6,357,000	0	△ 1,686,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
348,256,000	309,621,316	0	38,634,684	88.9	100.0	100.0
314,972,000	282,874,550	0	32,097,450	89.8	90.4	91.4
77,150,000	69,422,476	0	7,727,524	90.0	22.2	22.4
158,435,000	158,416,637	0	18,363	100.0	45.5	51.2
54,288,000	53,800,153	0	487,847	99.1	15.6	17.4
25,099,000	1,235,284	0	23,863,716	4.9	7.2	0.4
32,981,000	26,746,766	0	6,234,234	81.1	9.5	8.6
12,809,000	11,246,766	0	1,562,234	87.8	3.7	3.6
15,500,000	15,500,000	0	0	100.0	4.5	5.0
4,671,000	0	0	4,671,000	0.0	1.3	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	376,224,000	0	0	154,800,000
1 企業債	247,700,000	0	0	103,200,000
1 企業債	247,700,000	0	0	103,200,000
2 補助金	105,300,000	0	0	51,600,000
1 県補助金	105,300,000	0	0	51,600,000
3 出資金	23,223,000	0	0	0
1 他会計出資金	23,223,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額
1 資本的支出	416,707,000	21,519,000	0	7,300,800	154,800,000
1 建設改良費	370,260,000	21,519,000	0	7,300,800	154,800,000
1 資産購入費	1,000	0	0	0	0
2 施設整備費	370,259,000	21,519,000	0	7,300,800	154,800,000
2 企業債償還金	46,447,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	46,447,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	531,024,000	447,305,000	△ 83,719,000	84.2	100.0	100.0
	350,900,000	292,600,000	△ 58,300,000	83.4	66.1	65.4
	350,900,000	292,600,000	△ 58,300,000	83.4	66.1	65.4
	156,900,000	131,482,000	△ 25,418,000	83.8	29.5	29.4
	156,900,000	131,482,000	△ 25,418,000	83.8	29.5	29.4
	23,223,000	23,223,000	0	100.0	4.4	5.2
	23,223,000	23,223,000	0	100.0	4.4	5.2
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予 算 額	決 算 額
	600,326,800	539,637,932	0	0	60,688,868	89.9	100.0	100.0
	553,879,800	493,191,917	0	0	60,687,883	89.0	92.3	91.4
	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	553,878,800	493,191,917	0	0	60,686,883	89.0	92.3	91.4
	46,447,000	46,446,015	0	0	985	100.0	7.7	8.6
	46,447,000	46,446,015	0	0	985	100.0	7.7	8.6

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成27年度		平成26年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	297,505,470	99.3	305,646,421	97.0	97.3
営業費用	270,758,212	90.4	272,342,895	86.5	99.4
一般管理費	69,016,260	23.0	77,075,145	24.5	89.5
施設管理費	146,706,515	49.0	144,630,851	45.9	101.4
減価償却費	53,800,153	18.0	50,166,074	15.9	107.2
資産減耗費	1,235,284	0.4	470,825	0.1	262.4
営業外費用	26,747,258	8.9	28,403,526	9.0	94.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,246,766	3.8	12,692,433	4.0	88.6
関係業界補助費	15,500,000	5.2	15,500,000	4.9	100.0
雑 支 出	492	0.0	211,093	0.1	0.2
特別損失	0	0.0	4,900,000	1.6	0.0
その他特別損失	0	0.0	4,900,000	1.6	0.0
小 計	297,505,470	99.3	305,646,421	97.0	97.3
当年度純利益	2,129,577	0.7	9,353,655	3.0	22.8
合 計	299,635,047	100.0	315,000,076	100.0	95.1

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	299,635,047	100.0	315,000,076	100.0	95.1	
営業収益	232,172,399	77.5	245,914,630	78.1	94.4	
売上高割使用料	42,795,554	14.3	42,449,435	13.5	100.8	
施設使用料	113,447,400	37.9	121,213,080	38.5	93.6	
その他の営業収益	75,929,445	25.3	82,252,115	26.1	92.3	
営業外収益	67,462,648	22.5	69,085,446	21.9	97.7	
受取利息及び配当金	258,129	0.1	220,110	0.1	117.3	
他会計補助金	57,177,000	19.1	58,328,000	18.5	98.0	
長期前受金戻入	7,487,251	2.5	7,265,268	2.3	103.1	
雑 収 益	2,540,268	0.8	3,272,068	1.1	77.6	
合 計	299,635,047	100.0	315,000,076	100.0	95.1	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,255,339,269	73.5	1,852,711,837	72.3	121.7
有形固定資産	2,252,069,469	73.4	1,849,442,037	72.2	121.8
土 地	440,752,000	14.4	440,752,000	17.2	100.0
建 物	1,651,747,101	53.8	1,012,122,976	39.5	163.2
構 築 物	148,446,901	4.8	150,413,855	5.9	98.7
器具及び備品	7,462,742	0.2	5,355,337	0.2	139.4
車両及び運搬具	335,945	0.0	335,945	0.0	100.0
建設仮勘定	3,324,780	0.1	240,461,924	9.4	1.4
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	812,776,052	26.5	708,498,660	27.7	114.7
現金預金	760,687,085	24.8	512,231,614	20.0	148.5
未 収 金	52,088,967	1.7	76,540,046	3.0	68.1
有価証券	0	0.0	99,847,000	3.9	—
前 払 金	0	0.0	19,880,000	0.8	—
合 計	3,068,115,321	100.0	2,561,210,497	100.0	119.8

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に 対する比率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	884,037,111	28.8	640,307,126	25.0	138.1	
企業債	841,994,040	27.4	598,264,055	23.4	140.7	
建設改良費等企業債	841,994,040	27.4	598,264,055	23.4	140.7	
引当金	42,043,071	1.4	42,043,071	1.6	100.0	
修繕引当金	42,043,071	1.4	42,043,071	1.6	100.0	
流 動 負 債	305,401,371	10.0	180,114,229	7.0	169.6	
企業債	48,870,015	1.6	46,446,015	1.8	105.2	
建設改良費等企業債	48,870,015	1.6	46,446,015	1.8	105.2	
未払金	224,375,545	7.3	99,630,291	3.9	225.2	
引当金	4,083,000	0.1	4,886,000	0.2	83.6	
賞与引当金	3,524,000	0.1	4,140,000	0.2	85.1	
法定福利費引当金	559,000	0.0	746,000	0.0	74.9	
その他流動負債	28,072,811	0.9	29,151,923	1.1	96.3	
繰 延 収 益	318,705,437	10.4	204,450,095	8.0	155.9	
長期前受金	1,009,084,401	—	892,321,611	—	—	
長期前受金	1,009,084,401	—	892,321,611	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 690,378,964	—	△ 687,871,516	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 690,378,964	—	△ 687,871,516	—	—	
資 本 金	1,532,482,793	49.9	1,501,506,015	58.6	102.1	
資本金	1,532,482,793	49.9	1,501,506,015	58.6	102.1	
剰 余 金	27,488,609	0.9	34,833,032	1.4	78.9	
資本剰余金	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	21,088,609	0.7	28,433,032	1.1	74.2	
当年度未処分利益剰余金	21,088,609	0.7	28,433,032	1.1	74.2	
合 計	3,068,115,321	100.0	2,561,210,497	100.0	119.8	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	27年度	26年度	25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.5	72.3	78.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.5	27.7	21.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	28.8	25.0	20.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	10.0	7.0	1.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	61.2	68.0	78.0
資産負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	203.4	249.9	453.6
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	124.6	169.9	353.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	120.0	106.4	100.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	81.6	77.8	79.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	266.1	393.4	1,581.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	266.1	326.9	1,308.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	249.1	284.4	1,281.5
負債比率	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	80.3	58.9	28.3
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.3	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	1.0	0.9	1.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	9.0	17.8	12.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.7	103.1	104.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	85.7	90.3	91.8

※分析項目の説明は79ページ参照のこと。

※数値の算定は、平成26年度地方公営企業年鑑に記載のある算式を準用するものとした。

(平成26年度数値も、これにより再算出)

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
82.1	前年度比1.2ポイント増で、平成26年度値とほぼ同様な数値である。また、平成26年度値と他市場平均値との比較では9.8ポイント低く、他市場よりも固定化が進んでいないことが分かる。
17.8	前年度比1.2ポイント減で、平成26年度値とほぼ同様な数値である。また、平成26年度値と他市場平均値との比較では9.9ポイント高く、他市場よりも流動性は良好である。
29.7	前年度比3.8ポイント増で、市場冷蔵庫改修工事に伴い、企業債を借入れたことによる固定負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では4.7ポイント低く、固定負債(企業債及び引当金)が他市場よりも少ないことが主な要因である。
12.0	前年度比3.0ポイント増で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では5.0ポイント低く、他市場と比較すると良好である。
58.3	前年度比6.8ポイント減で、市場冷蔵庫改修工事に伴い、県補助金の交付及び企業債を借入れたことによる負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では9.7ポイント高く、経営の安全性は他市場平均値以上となっている。
240.0	前年度比46.5ポイント減で、市場冷蔵庫改修工事に伴い、県補助金の交付及び企業債を借入れたことによる負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では9.9ポイント高く、他市場と比較すると良好である。
140.0	前年度比45.3ポイント減で、市場冷蔵庫改修工事に伴い、県補助金の交付及び企業債を借入れたことによる負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では29.9ポイント高く、他市場と比較すると良好である。
140.8	前年度比で13.6ポイント増で、市場冷蔵庫改修工事による固定資産の増が主な要因である。固定資産が自己資本によってまかなえない状況となっている。来年度以降も施設整備により数値が上昇することも予想されるため、今後注視すべき部分である。なお、平成26年度値と他市場平均値との比較では34.4ポイント低くなっている。
93.3	前年度比で3.8ポイント増ではあるが、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われていることが分かる。平成26年度値と他市場平均値との比較では15.5ポイント低くなっている。
392.1	前年度比127.3ポイント減で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成26年度値と他市場平均値との比較では1.3ポイント高く、他市場に比べ流動負債(未払金)が少ないことが主な要因である。
339.9	前年度比60.8ポイント減で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成26年度値と他市場平均値との比較では13ポイント低くなっている。
334.2	前年度比35.3ポイント減で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成26年度値と他市場平均値との比較では49.8ポイント低くなっている。
71.4	前年度比21.4ポイント増で、市場冷蔵庫改修工事に伴い、県補助金の交付及び企業債を借入れたことによる負債の増が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では12.5ポイント低く、他市場よりも自己資本に対する負債の割合が低いことが分かる。
0.05	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成26年度値と他市場平均との比較では0.15回高く自己資本の回転率は十分確保できている。
0.03	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成26年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.14	前年度比0.1回減で、前年に比べ平均流動資産に対する営業収益の割合は減少したものの、ほぼ同等となっている。平成26年度値と他市場平均値との比較では0.26回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.66	前年度比0.1回増で、前年に比べ平均現金預金に対する当年度支出額の割合は増加したものの、ほぼ同等となっている。
9.1	前年度比8.8回減で、未収金の減額が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では8.7回高く、未収金回収の回転率は確保できている。
78.4	前年度比2.4ポイント減で、営業収益の減額が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では24.7ポイント高く、他市場よりも総費用に対する総収益の割合が高いことが分かる。
81.0	前年度比4.6ポイント減で、営業収益の減額が主な要因である。平成26年度値と他市場平均値との比較では9.3ポイント高い。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。このことは他市場においても同様である。

※他市場…… 平成26年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成26年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		果 実	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
		野 菜	構 成 比 率						
取扱高 (t)	27年度	21,232	65.0	9,895	30.3	1,518	4.7	32,645	100.0
	26年度	22,241	63.4	11,227	32.0	1,589	4.5	35,057	100.0
売上高 (千円)	27年度	5,283,179	57.3	3,580,874	38.8	358,839	3.9	9,222,892	100.0
	26年度	5,024,711	55.5	3,628,136	40.1	397,217	4.4	9,050,064	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		冷 凍 水 産 物	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
		鮮 魚	構 成 比 率						
取扱高 (t)	27年度	3,706	30.4	2,117	17.4	6,378	52.3	12,201	100.0
	26年度	3,897	34.1	2,024	17.7	5,523	48.3	11,444	100.0
売上高 (千円)	27年度	4,036,161	43.9	1,633,808	17.8	3,523,367	38.3	9,193,336	100.0
	26年度	4,166,990	45.3	1,654,414	18.0	3,387,128	36.8	9,208,532	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別					
		卸 売 場	事務所(甲)	倉 庫	常 温 冷 蔵 庫	定温倉庫	仲卸売場
使用料 (円)	27年度	11,088,576	14,452,992	431,568	2,410,560	3,576,960	17,070,914
	26年度	11,148,192	14,452,992	431,568	2,410,560	3,576,960	16,852,492

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
16,938,720	10,499,928	3,185,318	26,901,504	1,571,520	304,812
16,938,720	12,366,168	3,218,284	33,566,400	1,571,520	304,812

事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
3,635,280	10,454,400	122,523,052
3,635,280	10,436,040	130,909,988

青果部 営業日数266日

水産物部 営業日数267日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 9,520,676,000 円に対し、決算額 8,964,216,356 円（うち仮受消費税及び地方消費税 15,177,188 円）であり、収入率は 94.2%である。

収入の内訳は、医業収益 8,082,720,568 円、医業外収益 881,495,788 円となっている。

支出

予算額 9,822,627,000 円に対し、決算額 9,541,059,747 円（うち仮払消費税及び地方消費税 128,852,519 円）であり、執行率は 97.1%である。

支出の内訳は、医業費用 9,086,785,289 円、医業外費用 454,274,458 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 516,951,432 円の減である。これは、入院収益 583,251,728 円、外来収益 10,439,396 円の減、その他医業収益 76,739,692 円の増によるものである。

医業外収益は 39,506,212 円の減である。これは、他会計負担金 31,565,000 円、その他医業外収益 8,376,933 円、長期前受金戻入 281,963 円、受取利息及び配当金 11,316 円の減、補助金 729,000 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 269,672,711 円となっている。内訳は、給与費 44,397,987 円、経費 175,262,060 円、減価償却費 10,655,481 円、資産減耗費 19,532,214 円、研究研修費 19,824,969 円である。

医業外費用の不用額は 11,791,542 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,160,753 円、長期前払消費税償却 503 円、保育所運営費 1,113,172 円、雑損失 5,020,114 円、消費税及び地方消費税 2,497,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

予算額 715,415,000 円に対し、決算額 638,781,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 774,523 円）であり、収入率は 89.3%である。

収入の内訳は、企業債 232,100,000 円、負担金補助金 403,531,000 円、長期貸付金返還金 3,150,000 円となっている。

支 出

予算額 1,109,677,000 円に対し、決算額 1,039,781,361 円（うち仮払消費税及び地方消費税 18,795,653 円）であり、執行率は 93.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 253,741,329 円、企業債償還金 779,290,032 円、投資 6,750,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 401,000,361 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,051,130 円、当年度分損益勘定留保資金 99,338,255 円で補てんし、なお不足する金額 283,610,976 円は一時借入金で措置した。

支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 69,895,639 円であり、内訳は、建設改良費 67,044,671 円、企業債償還金 968 円、投資 2,850,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,949,116,584 円に対し、総費用は 9,528,901,081 円で、差引 579,784,497 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 240,263,519 円 (2.8%) の増、総費用は 151,959,966 円 (1.6%) の減であり、純損失は 392,223,485 円 (40.4%) の減である。なお、医業収支の損失は、890,856,003 円で、前年度に比べ 184,837,328 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 8,071,042,619 円で、前年度に比べ 296,484,767 円 (3.8%) の増である。

これは、その他医業収益 139,139,283 円、外来収益 123,228,463 円、入院収益 34,117,021 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 878,073,965 円で、前年度に比べ 56,221,248 円 (6.0%) の減である。

これは、他会計負担金 42,377,000 円、その他医業外収益 10,499,866 円、補助金 3,335,000 円、長期前受金戻入 35,481 円の減、受取利息配当金 26,099 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,961,898,622 円で、前年度に比べ 111,647,439 円 (1.3%) の増である。

これは、給与費 148,486,726 円、材料費 74,319,994 円、研究研修費 2,939,670 円、資産減耗費 249,920 円の増、経費 68,940,118 円、減価償却費 45,408,753 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 51.3% (前年度 49.0%)、材料費 17.5% (同 16.5%)、経費 16.3% (同 16.8%)、減価償却費 8.5% (同 8.8%) 等となっている。

イ 医業外費用は 567,002,459 円で、前年度に比べ 11,112,634 円 (1.9%) の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 13,577,165 円、保育所運営費 1,024,534 円、雑損失 506,816 円の減、雑支出 3,995,881 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	27年度	26年度	25年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	60.6	61.0	58.8
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.1	87.8	88.4
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	154.9	161.6	177.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.9	90.0	93.1

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で0.4ポイント減、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で2.3ポイント増、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で6.7ポイント減、医業外収益の減少が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.9ポイント増、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は13,433,559,562円で、前年度に比べ611,104,515円(4.4%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が88.9%(前年度89.3%)、流動資産が11.1%(同10.7%)となっている。

ア 固定資産は11,936,078,237円で、前年度に比べ609,104,190円(4.9%)の減である。これは、建物599,411,731円、長期前払消費税37,139,497円、構築物23,458,175円、施設利用権12,618,150円、車両1,496,410円の減、器械及び備品64,319,773円、長期貸付金700,000円の増によるものである。

イ 流動資産は1,497,481,325円で、前年度に比べ2,000,325円(0.1%)の減である。これは、現金預金91,816,380円、貯蔵品1,955,836円の減、未収金91,485,188円、仮払金286,703円の増によるものである。未収金1,395,668,649円の内訳は、医業未収金1,370,903,136円(過年度未収金46,160,413円、本人負担分現年度未収金52,266,003円、保険請求分現年度未収金1,221,092,191円、交通事故他現年度未収金51,384,529円)、その他未収金24,765,513円である。

(2) 負債について

負債総額は11,869,278,433円で、前年度に比べ434,851,018円(3.5%)の減である。

ア 固定負債(企業債のみ)は、8,986,152,420円で、前年度に比べ559,724,797円(5.9%)の減である。

イ 流動負債は、2,457,337,724円で、前年度に比べ158,629,816円(6.9%)の増である。
これは、一時借入金200,000,000円、企業債12,534,765円、その他流動負債6,516,331円、引当金5,218,596円の増、未払金65,639,876円の減によるものである。
未払金535,880,756円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金385,384,841円と貯蔵品等のその他未払金150,495,915円である。

ウ 繰延収益は、425,788,289円で、前年度に比べ33,756,037円(7.3%)の減である。
これは、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

(3) 資本について

資本総額は1,564,281,129円で、前年度に比べ176,253,497円(10.1%)の減である。

ア 資本金は12,861,004,847円で、前年度に比べ403,531,000円(3.2%)の増である。
これは、自己資本金の増によるものである。

イ 資本剰余金は101,429,630円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金年度末残高10,818,368,851円と当年度純損失579,784,497円の合計11,398,153,348円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

国においては、2025年に全人口の2割弱にあたる約2,200万人が75歳以上という超高齢化社会の到来を見据え、従来の病院完結型から地域を基盤とした医療・ケアと生活が一体化した「地域包括ケアシステム」を構築し、医療と介護の総合的な確保を推進することとしている。当院の立地する医療圏においても、75歳以上の医療需要は今後10年で30%程度増加し、慢性疾患・複数疾患を抱える患者や在宅で医療を受ける患者の増加、また、リハビリを必要とする者の増大が見込まれている。

当院においても、地域の基幹病院として、これまでと同様に質の高い急性期医療を提供するとともに、地域包括ケア病棟の開設など、地域包括ケアシステムに順応できる体制整備を図り、地域の医療機関との一層の連携と、効果的・効率的な医療サービスの提供体制のあり方について検討を進め、地域の中核病院としての役割が果たせるよう、安心して質の高い医療の安定的な提供を目指していくことが求められている。

こうした中、平成27年度は、次のような取組みが行われた。

① 医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持した。また、平成28年度採用となる専修医の募集を行い、1名を新たに採用した。さらに、臨床研修医の確保については、平成28年度に向けて、当院を希望する基幹型研修医4名の受入を決定した。

② 看護師の確保については、病院見学会の2回の実施や民間主催の看護師向け合同病院説明会への参加、採用予定者説明会の開催のほか、ホームページによるPR活動、修学資金貸与制度の周知などに努める中で、新卒者対象の採用試験を2回、有資格者を対象とした試験を2回実施し、16名を採用した。また、新人看護師に対する研修の充実や院内保育所の利用方法の拡充など、離職防止策にも取り組んだ。

③ 経営改善に向けた取組みについては、中期経営計画等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を5月と10月に実施し、各診療科において目標値を設定するとともに、取組み重点項目等について協議を行った。この中で、近隣診療所の訪問をはじめ、救急患者の積極的な受け入れ等を定め、収益向上に向け病院一丸となった取組みを推進した。また、経営指標となる病床利用率、診療単価等の状況を病院全職員へ周知し、目標数値の達成へ向け経営意識の共有に努めた。新たな改革プランについては、市立甲府病院経営協議会での委員からの意見を取り入れるとともに、地域医療構想を踏まえた役割を明確にする中、策定作業を進めた。

④ 地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会等を開催し、医師同士の交流を図るとともに、開業医等への訪問を積極的に行いながら要望等を取りまとめ、紹介患者等の受入れがスムーズにできるよう体制を整備するとともに、地域医療連携だよりを発行してPRに努めた。また、患者が「かかりつけ医」を選択するにあたって参考となるよう、市内外の周辺地域の医療機関の診療情報を掲載したリーフレットを活用し、地域の医療機関との役割分担を推進しながら、紹介患者及び紹介率等の向上に取り組んだ。

⑤ 災害医療への取組みについては、地域災害拠点病院としての機能強化と災害時医療体制の実効性を高めるため、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者241名）するとともに、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を2回実施した。また、平成27年9月に開催された災害派遣医療チーム（DMAT）要請研修に医師1名、看護師2名、薬剤師1名、リハビリテーション技師1名を派遣し、災害派遣医療チーム（DMAT）を2班体制に拡充した。

⑥ 医療の安全性確保については、インシデント管理システムにより事例の収集・分析体制を充実させるとともに、職員研修として、「チームトレーニング手法の「Team STEPPS」につ

いて実践編」、「医療安全とコミュニケーション」、「医療関係機器圧迫創傷（MDRPU）」などをテーマとした研修会を15回開催した。

⑦R I 検査問題とその対応については、引き続き市長室に設置された病院事業管理担当と連携して、健康診断、専門家による相談を実施した。また、平成27年8月に「R I 検査問題に係る補償方針」が決定されたことから、補償方針に基づく示談書及び今後の方針に係る個別説明を9月から実施した結果、年度末までに98名の患者と示談締結した。

平成27年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 当院の診療単価は、指標とする他の病院と比較して低い傾向を示しており、生産性も低い結果となっている。生産性の向上は収支を改善するために極めて重要であることから、医師をはじめ全職員がコスト意識をより高め、課題とその原因を明確にし、経営が良好な同規模病院の改善策等を取り入れるなど、生産性の向上に一丸となって取り組まれない。
- 平成27年度から策定に着手した「新市立甲府病院改革プラン」については、県の地域医療構想に示される医療需要推計等を踏まえ、今後予定される診療報酬・介護報酬の同時改訂等の経営環境の変化をも見据える中で、数値目標の設定については、経営コンサルの経営分析結果等を活用するなど、課題解決や経営の効率化により資するものとなるよう、鋭意取り組みを進められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,369,467,000	151,209,000	0
1 医業収益	8,448,463,000	151,209,000	0
1 入院収益	5,629,465,000	0	0
2 外来収益	2,130,568,000	0	0
3 その他医業収益	688,430,000	151,209,000	0
2 医業外収益	921,002,000	0	0
1 受取利息及び配当金	101,000	0	0
2 他会計負担金	798,647,000	0	0
3 補助金	25,395,000	0	0
4 長期前受金戻入	34,038,000	0	0
5 その他医業外収益	62,821,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	9,520,676,000	8,964,216,356	△ 556,459,644	94.2	100.0	100.0
	8,599,672,000	8,082,720,568	△ 516,951,432	94.0	90.3	90.2
	5,629,465,000	5,046,213,272	△ 583,251,728	89.6	59.1	56.3
	2,130,568,000	2,120,128,604	△ 10,439,396	99.5	22.4	23.7
	839,639,000	916,378,692	76,739,692	109.1	8.8	10.2
	921,002,000	881,495,788	△ 39,506,212	95.7	9.7	9.8
	101,000	89,684	△ 11,316	88.8	0.0	0.0
	798,647,000	767,082,000	△ 31,565,000	96.0	8.4	8.6
	25,395,000	26,124,000	729,000	102.9	0.3	0.3
	34,038,000	33,756,037	△ 281,963	99.2	0.4	0.4
	62,821,000	54,444,067	△ 8,376,933	86.7	0.7	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額
1 病院事業費用	9,669,858,000	152,769,000	0	0	0
1 医業費用	9,203,689,000	152,769,000	0	0	0
1 給与費	4,846,366,000	92,769,000	0	0	0
2 材料費	1,653,352,000	0	19,997,719	0	0
3 経費	1,809,017,000	60,000,000	△ 19,997,719	0	0
4 減価償却費	816,467,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	24,100,000	0	0	0	0
6 研究研修費	54,387,000	0	0	0	0
2 医業外費用	466,066,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,348,000	0	0	0	0
2 長期前払消費税 償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	69,865,000	0	△ 15,425,932	0	0
4 雑損失	5,389,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	12,000,000	0	0	0	0
6 雑支出	130,324,000	0	15,425,932	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
9,822,627,000	9,541,059,747	0	281,567,253	97.1	100.0	100.0
9,356,458,000	9,086,785,289	0	269,672,711	97.1	95.3	95.2
4,939,135,000	4,894,737,013	0	44,397,987	99.1	50.3	51.3
1,673,349,719	1,673,349,719	0	0	100.0	17.0	17.5
1,849,019,281	1,673,757,221	0	175,262,060	90.5	18.8	17.5
816,467,000	805,811,519	0	10,655,481	98.7	8.3	8.4
24,100,000	4,567,786	0	19,532,214	19.0	0.2	0.0
54,387,000	34,562,031	0	19,824,969	63.5	0.6	0.4
466,066,000	454,274,458	0	11,791,542	97.5	4.7	4.8
211,348,000	208,187,247	0	3,160,753	98.5	2.2	2.2
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
54,439,068	53,325,896	0	1,113,172	98.0	0.6	0.6
5,389,000	368,886	0	5,020,114	6.8	0.1	0.0
12,000,000	9,503,000	0	2,497,000	79.2	0.1	0.1
145,749,932	145,749,932	0	0	100.0	1.5	1.5
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	715,415,000	0	0	0
1 企業債	311,000,000	0	0	0
1 企業債	311,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	404,414,000	0	0	0
1 他会計負担金	403,531,000	0	0	0
2 国県補助金	883,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 予 算	正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通 繰越額
1 資本的支出	1,109,677,000		0	0	0	0
1 建設改良費	320,786,000		0	0	0	0
1 資産購入費	265,786,000		0	0	0	0
2 建物工事費	55,000,000		0	0	0	0
2 企業債償還金	779,291,000		0	0	0	0
1 企業債償還金	779,291,000		0	0	0	0
3 投資	9,600,000		0	0	0	0
1 長期貸付金	9,600,000		0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	715,415,000	638,781,000	△ 76,634,000	89.3	100.0	100.0
	311,000,000	232,100,000	△ 78,900,000	74.6	43.5	36.3
	311,000,000	232,100,000	△ 78,900,000	74.6	43.5	36.3
	404,414,000	403,531,000	△ 883,000	99.8	56.5	63.2
	403,531,000	403,531,000	0	100.0	56.4	63.2
	883,000	0	△ 883,000	0.0	0.1	0.0
	1,000	3,150,000	3,149,000	315,000.0	0.0	0.5
	1,000	3,150,000	3,149,000	315,000.0	0.0	0.5

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	1,109,677,000	1,039,781,361	0	0	69,895,639	93.7	100.0	100.0
	320,786,000	253,741,329	0	0	67,044,671	79.1	28.9	24.4
	265,786,000	226,025,289	0	0	39,760,711	85.0	24.0	21.7
	55,000,000	27,716,040	0	0	27,283,960	50.4	5.0	2.7
	779,291,000	779,290,032	0	0	968	100.0	70.2	74.9
	779,291,000	779,290,032	0	0	968	100.0	70.2	74.9
	9,600,000	6,750,000	0	0	2,850,000	70.3	0.9	0.6
	9,600,000	6,750,000	0	0	2,850,000	70.3	0.9	0.6

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,961,898,622	94.0	8,850,251,183	91.4	101.3
給与費	4,892,271,394	51.3	4,743,784,668	49.0	103.1
材料費	1,669,633,724	17.5	1,595,313,730	16.5	104.7
経費	1,557,430,755	16.3	1,626,370,873	16.8	95.8
減価償却費	805,811,519	8.5	851,220,272	8.8	94.7
資産減耗費	4,567,786	0.0	4,317,866	0.0	105.8
研究研修費	32,183,444	0.3	29,243,774	0.3	110.1
医業外費用	567,002,459	6.0	578,115,093	6.0	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	208,187,247	2.2	221,764,412	2.3	93.9
長期前払消費税償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	49,376,591	0.5	50,401,125	0.5	98.0
雑損失	352,339	0.0	859,155	0.0	41.0
雑支出	271,946,785	2.9	267,950,904	2.8	101.5
特別損失	0	0.0	252,494,771	2.6	—
過年度損益修正損	0	0.0	6,153,983	0.1	—
その他特別損失	0	0.0	246,340,788	2.5	—
合 計	9,528,901,081	100.0	9,680,861,047	100.0	98.4

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に 対する 比率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	8,071,042,619	84.7	7,774,557,852	80.3	103.8	
入院収益	5,046,056,497	53.0	5,011,939,476	51.8	100.7	
外来収益	2,119,085,247	22.2	1,995,856,784	20.6	106.2	
その他医業収益	905,900,875	9.5	766,761,592	7.9	118.1	
医業外収益	878,073,965	9.2	934,295,213	9.7	94.0	
受取利息配当金	89,684	0.0	63,585	0.0	141.0	
他会計負担金	767,082,000	8.1	809,459,000	8.4	94.8	
補助金	26,124,000	0.3	29,459,000	0.3	88.7	
長期前受金戻入	33,756,037	0.4	33,791,518	0.3	99.9	
その他医業外収益	51,022,244	0.5	61,522,110	0.6	82.9	
小 計	8,949,116,584	93.9	8,708,853,065	90.0	102.8	
当年度純損失	579,784,497	6.1	972,007,982	10.0	59.6	
合 計	9,528,901,081	100.0	9,680,861,047	100.0	98.4	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	11,936,078,237	88.9	12,545,182,427	89.3	95.1
有形固定資産	11,776,962,907	87.7	12,337,009,450	87.8	95.5
土 地	4,092,856,308	30.5	4,092,856,308	29.1	100.0
建 物	6,611,646,128	49.2	7,211,057,859	51.3	91.7
構 築 物	256,148,694	1.9	279,606,869	2.0	91.6
器械及び備品	810,386,827	6.0	746,067,054	5.3	108.6
車 両	5,924,950	0.0	7,421,360	0.1	79.8
無形固定資産	14,891,401	0.1	27,509,551	0.2	54.1
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
施設利用権	12,618,153	0.1	25,236,303	0.2	50.0
投 資	144,223,929	1.1	180,663,426	1.3	79.8
長期貸付金	25,420,000	0.2	26,020,000	0.2	97.7
貸倒引当金	△ 2,900,000	—	△ 4,200,000	—	—
長期前払消費税	121,703,929	0.9	158,843,426	1.1	76.6
流 動 資 産	1,497,481,325	11.1	1,499,481,650	10.7	99.9
現金預金	15,776,490	0.1	107,592,870	0.8	14.7
未 収 金	1,395,668,649	10.4	1,303,193,661	9.3	107.1
貸倒引当金	△ 11,516,020	—	△ 10,526,220	—	—
貯 蔵 品	93,876,218	0.7	95,832,054	0.7	98.0
仮 払 金	3,675,988	0.0	3,389,285	0.0	108.5
合 計	13,433,559,562	100.0	14,044,664,077	100.0	95.6

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に 対する比率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	8,986,152,420	66.9	9,545,877,217	68.0	94.1	
企業債	8,986,152,420	66.9	9,545,877,217	68.0	94.1	
建設改良費等企業債	8,986,152,420	66.9	9,545,877,217	68.0	94.1	
流 動 負 債	2,457,337,724	18.3	2,298,707,908	16.4	106.9	
一時借入金	800,000,000	6.0	600,000,000	4.3	133.3	
企業債	791,824,797	5.9	779,290,032	5.5	101.6	
建設改良費等企業債	791,824,797	5.9	779,290,032	5.5	101.6	
未払金	535,880,756	4.0	601,520,632	4.3	89.1	
引当金	280,060,529	2.1	274,841,933	2.0	101.9	
賞与引当金	237,170,265	1.8	225,902,510	1.6	105.0	
法定福利費引当金	42,890,264	0.3	48,939,423	0.3	87.6	
その他流動負債	49,571,642	0.4	43,055,311	0.3	115.1	
繰 延 収 益	425,788,289	3.2	459,544,326	3.3	92.7	
長期前受金	825,899,318	—	825,899,318	—	—	
長期前受金	825,899,318	—	825,899,318	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 400,111,029	—	△ 366,354,992	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 400,111,029	—	△ 366,354,992	—	—	
資 本 金	12,861,004,847	95.7	12,457,473,847	88.7	103.2	
資本金	12,861,004,847	95.7	12,457,473,847	88.7	103.2	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	2.5	330,198,000	2.4	100.0	
繰入資本金	12,525,917,497	93.2	12,122,386,497	86.3	103.3	
剰 余 金	△ 11,296,723,718	△ 84.1	△ 10,716,939,221	△ 76.3	105.4	
資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.7	100.0	
国県補助金	93,206,830	0.7	93,206,830	0.7	100.0	
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0	
利益剰余金	△ 11,398,153,348	△ 84.8	△ 10,818,368,851	△ 77.0	105.4	
当年度未処分欠損金	11,398,153,348	84.8	10,818,368,851	77.0	105.4	
繰越欠損金年度末残高	10,818,368,851	80.5	9,846,360,869	70.1	109.9	
当年度純損失	579,784,497	4.3	972,007,982	6.9	59.6	
合 計	13,433,559,562	100.0	14,044,664,077	100.0	95.6	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	27年度	26年度	25年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.9	89.3	89.5	77.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	11.1	10.7	9.2	22.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	66.9	68.0	73.3	60.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	21.5	19.6	6.3	21.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	14.8	15.7	20.4	25.8
資産負債比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	113.2	114.1	125.6	142.6
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	16.8	17.9	25.6	46.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	599.8	570.2	439.6	217.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	108.7	106.8	95.5	90.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.9	65.2	145.3	191.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.0	60.9	134.9	187.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	0.6	4.7	7.0	102.6
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	596.4	559.3	391.3	207.8
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	回	3.9	3.0	2.5	△ 0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	回	0.7	0.6	0.6	0.8
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	5.4	5.4	5.4	3.1
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	回	198.5	140.3	161.1	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	5.9	5.7	6.6	5.7
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	回	17.1	16.9	16.4	43.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	93.9	90.0	93.1	89.3
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.1	87.8	88.4	90.4

※分析項目の説明は79ページ参照のこと

※数値の算定は、平成26年度地方公営企業年鑑に記載のある算式を準用するものとした。(平成26年度数値も、これにより再算出)

比較表

分 析	
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産には、(償却資産-償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。平成27年度は大きな投資が無かったことから数値は前年度比で0.4ポイント減少した。今後も大きな設備投資を行わない場合には減価償却を毎年執行していくため、今後の数値は下がっていくと見込まれる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度比で0.4ポイント増加しているが、他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額が減少していることが原因である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・流動負債構成比率が高くなった理由は、新会計基準の「繰延収益」が含まれているためである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・自己資本には、(資本金+剰余金+繰延収益)が含まれる。自己資本構成比率が減少傾向であるのは、剰余金が減少しているためである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・資産負債比率が減少傾向にあるのは、固定資産の減価償却による総資産の減少が原因である。また新会計基準では借入資本金が資本から負債に仕分けされているため(負債が増加)、比率が減少している。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことが出来る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるため、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。資本負債比率が減少傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。また新会計基準では借入資本金が資本から負債に仕分けされたため(負債が増加)、比率が減少している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。平成26年度に数値が大きく増加しているのは、新会計基準の影響(剰余金(国県補助金)の減少に伴う自己資本の減少)のためである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定長期適合率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が主な原因である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。ただし、流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。平成26年度の数値が減少したのは新会計基準の影響(繰延収益)のためである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・平成26年度以降に数値が低くなったのは、新会計基準の影響(繰延収益)のためである。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。必要以上の資金が存在する場合は、投資、又は返済に充てる等の経営戦略も必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加だけではなく、現金預金の減少が影響しているため、短期的な資金のやり繰りから留意する必要性が一層高くなっている。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・負債(総額)比率については、資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、負債(総額)比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。平成26年度で数値が増加したのは新会計基準の影響(借入資本金制度の廃止)のためである。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど数値が高くなるかと推測される。
	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。自己資本回転率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少と医業収益の増加が原因である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益に繋がっているか確認が可能。 ・固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない可能性がある。ただし、医業収益の増と、固定資産の減価償却費を毎年執行していくため、今後の数値は上がっていくと見込まれる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。流動資産回転率は増加傾向にあるといえ、これは医業収益の増加が原因である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・現金預金回転率が大きく上昇したのは、平均現預金の減少が原因である(平成27年度)。 ・回転率(数)が急激に上昇(H27)しており、引き続き現預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことがより求められる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金回転率が前年度と比べて0.2回上昇したのは、医業収益の増加率が未収金の増加率を上回ったことが原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。また、前年度と比べ回転率が増加しているのは、当年度の消費額が増加したことが要因である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。ただし、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医業収益及び医業外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外しての検討も必要である。 ・前年度と比較して比率は改善したものの、100%以下であることから診療体制強化のための費用(投資的な費用)が、十分に収益に反映しきれていない結果と判断できる。引き続き、黒字病院を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 ・医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。当院においては、医業収益対医業費用比率が年々増加傾向(改善傾向)にあるものの、408床規模の病院としては、医業収益、医業費用が共に低い傾向にある。その為、医業収益対医業費用比率の改善する際には、医業収益の増加とそれに伴う医業費用の増加に対する効率化を検討する必要がある。 ・自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。前年度と比較して比率は2.3ポイント改善したものの、100%以下であることから診療体制強化のための費用(投資的な費用)が、十分に収益に反映しきれていない結果と判断できる。引き続き、黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。

※他施設・・・平成26年度地方公営企業年鑑に掲載の病院施設のうち、病床数が300～500床で一般病床数が50%以上の施設 86施設 (当院は除く。経常黒字37病院、経常赤字49病院)

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	188,242	186,461	187,778
	延入院患者数 B (人)	108,451	108,916	108,415
	計 (人)	296,693	295,377	296,193
一日 平均	外来患者数 (人)	775	764	770
	入院患者数 (人)	296	298	297
	計 (人)	1,071	1,062	1,067
病床利用率 (%)		73.7	74.2	73.9
入院外来患者比率 A/B (%)		173.6	171.2	173.2
職 員 数 (人)		632	617	568
患者1人当り費用 (医業) (円)		30,206	29,963	28,710
患者1人当り収益 (医業) (円)		27,203	26,321	25,379
外来患者1人当り診療収入 (円)		11,257	10,704	10,314
入院患者1人当り診療収入 (円)		46,528	46,017	44,375

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
延患 入者 院数	一般病床	108,451	108,916	108,415
	感染病床	0	0	0
	計	108,451	108,916	108,415
科 別 入 院 延 患 者 数	内科	42,632	39,667	39,530
	神経内科	4,099	4,554	5,858
	小児科	5,137	5,064	5,750
	外科	11,885	13,571	13,620
	整形外科	21,070	20,892	19,294
	皮膚科	326	492	313
	泌尿器科	6,466	6,921	7,018
	産婦人科	6,845	8,522	8,201
	眼科	493	570	506
	耳鼻咽喉科	3,326	2,457	2,305
	形成外科	1,446	1,436	1,133
	麻酔科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,305	4,368	4,509
	歯科口腔外科	421	402	378
	精神科	—	—	—
緩和ケア内科	—	—	—	
計	108,451	108,916	108,415	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度
延患 外者 来数	新患	7,592	7,604	7,227
	再来	180,650	178,857	180,551
	計	188,242	186,461	187,778
科 別 外 来 延 患 者 数	内科	58,676	56,561	57,130
	神経内科	7,950	8,415	8,521
	小児科	10,798	11,169	12,370
	外科	14,103	13,858	14,630
	整形外科	23,210	22,888	20,072
	皮膚科	5,990	6,383	6,413
	泌尿器科	14,470	14,080	14,361
	産婦人科	15,977	16,845	19,361
	眼科	5,432	5,863	6,102
	耳鼻咽喉科	7,415	6,755	6,426
	形成外科	6,578	5,754	5,156
	麻酔科	1,189	1,426	1,393
	放射線科	7,290	7,304	7,065
	脳神経外科	2,816	3,276	3,030
	歯科口腔外科	5,071	4,940	4,960
	精神科	329	304	245
緩和ケア内科	948	640	543	
計	188,242	186,461	187,778	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,682,657,000 円に対し、決算額 7,875,212,694 円（うち仮受消費税及び地方消費税 264,264,781 円）であり、収入率は 102.5%である。

収入の内訳は、営業収益 4,314,345,052 円、営業外収益 3,509,597,010 円、特別利益 51,270,632 円となっている。

支 出

予算額 6,852,093,000 円に対し、決算額 6,580,647,460 円（うち仮払消費税及び地方消費税 86,810,999 円）であり、執行率は 96.0%である。

支出の内訳は、営業費用 5,159,363,747 円、営業外費用 1,415,111,943 円、特別損失 6,171,770 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 67,787,052 円の増である。これは、下水道使用料 69,074,153 円の増、貸付金元金収入 873,401 円、その他営業収益 413,700 円の減によるものである。

営業外収益は 94,871,010 円の増である。これは、長期前受金戻入 90,353,885 円、雑収益 5,515,934 円、受取利息 70,191 円の増、他会計補助金 1,069,000 円の減によるものである。

特別利益は 29,897,632 円の増である。これは、その他特別利益 27,204,844 円、過年度損益修正益 2,638,665 円、固定資産売却益 54,123 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 233,529,253 円である。内訳は、終末処理場管理費 73,413,375 円、資産減耗費 66,256,245 円、総係費 41,202,466 円、減価償却費 31,697,574 円、管渠費 19,224,659 円、ポンプ場費 1,734,934 円である。

営業外費用の不用額は 37,115,057 円である。内訳は、雑支出 19,172,261 円、支払利息及び企業債取扱諸費 17,942,096 円、消費税及び地方消費税 700 円である。

特別損失の不用額は 801,230 円で、内訳は、過年度損益修正損 799,939 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 291 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,006,965,000 円に対し、決算額 4,096,871,482 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 123,498,619 円、仮受消費税及び地方消費税 2,273,307 円）であり、収入率は 68.2%である。収入の内訳は、企業債 1,936,000,000 円、補助金 2,066,301,874

円、工事負担金 82,999,335 円、固定資産売却代金 809,044 円、その他資本的収入 10,761,229 円となっている。

支 出

予算額 9,153,219,000 円に対し、決算額 7,095,789,356 円（うち仮払消費税及び地方消費税 142,686,580 円）であり、執行率は 77.5%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,382,138,667 円、企業債償還金 4,491,984,025 円、他会計借入金償還金 221,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,998,917,874 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,914,654 円、減債積立金 1,215,728,924 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,766,274,296 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 338,400,000 円、補助金 66,931,000 円、工事負担金 37,000 円の合計 405,368,000 円、支出では、建設改良費 443,403,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,045,812,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,910,093,518 円の減である。これは、企業債 1,446,200,000 円、補助金 478,314,126 円の減、工事負担金 13,611,335 円、固定資産売却代金 808,044 円、その他資本的収入 1,229 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、1,011,617,644 円である。内訳は、建設改良費 1,011,615,333 円、企業債償還金 1,975 円、他会計借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,611,337,634 円に対し、総費用は 6,333,687,054 円で、差引 1,277,650,580 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 123,137,978 円の増、総費用は 216,519,329 円の減であり、純利益は、339,657,307 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,051,321,340 円で、前年度に比べ 10,440,785 円 (0.3%) の増である。

これは、下水道使用料 12,175,995 円の増、その他営業収益 1,563,763 円、貸付金元金収入 171,447 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,508,924,785 円で、前年度に比べ 128,541,419 円 (3.8%) の増である。

これは、他会計補助金 163,059,000 円、雑収益 7,027,081 円、受取利息 30,543 円

の増、長期前受金戻入 41,575,205 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 51,091,509 円で、前年度に比べ 15,844,226 円 (23.7%) の減である。
これは、その他特別利益 17,139,107 円の減、過年度損益修正益 1,243,841 円、固定資産売却益 51,040 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,073,405,260 円で、前年度に比べ 83,591,074 円 (1.6%) の減である。
これは、総係費 32,728,136 円、終末処理場管理費 27,370,220 円、減価償却費 14,552,127 円、管渠費 6,218,027 円、ポンプ場費 3,943,153 円の減、資産減耗費 1,220,589 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 1,254,551,075 円で、前年度に比べ 97,106,309 円 (7.2%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 101,058,009 円の減、雑支出 3,951,700 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 5,730,719 円で、前年度に比べ 35,821,946 円 (86.2%) の減である。
これは、過年度損益修正損 35,975,655 円の減、その他特別損失 153,709 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	27 年度	26 年度	25 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.0	7.9	7.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	79.9	78.4	100.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	279.7	250.1	99.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.2	114.3	100.2

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.9 ポイント減、職員数 3 名の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 1.5 ポイント増、下水道使用料等の営業収益の増加に対し、終末処理場管理費及び総係費等の営業費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 29.6 ポイント増、営業外収益の増加幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 5.9 ポイント増、下水道使用料等の総収益の増加に対し、支払利息等の総費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は110,650,795,332円で、前年度に比べ2,442,035,494円(2.2%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が98.4%(前年度97.5%)、流動資産が1.6%(同2.5%)となっている。

ア 固定資産は108,841,927,752円で、前年度に比べ1,414,651,209円(1.3%)の減である。

これは、構築物2,007,524,083円、建設仮勘定1,372,816,443円、建物118,837,734円、車両運搬具28,960円の減、機械及び装置2,078,801,657円、工具器具及び備品5,754,354円の増によるものである。

イ 流動資産は1,808,867,580円で、前年度に比べ1,027,384,285円(36.2%)の減である。

これは、未収金679,704,479円、現金預金527,255,524円の減、前払金173,450,000円、貸倒引当金6,125,718円の増によるものである。

また、未収金718,421,678円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金517,828,711円、未賦課未収金1,892,916円、その他営業外未収金4,151,897円、工事負担金等のその他未収金が194,548,154円である。

(2) 負債について

負債総額は93,393,199,750円で、前年度に比べ3,719,686,074円(3.8%)の減である。

ア 固定負債は50,613,804,911円で、前年度に比べ3,095,728,160円(5.8%)の減である。

これは、企業債2,501,488,479円、他会計借入金595,000,022円の減、引当金760,341円の増によるものである。

イ 流動負債は5,787,955,587円で、前年度に比べ771,464,425円(11.8%)の減である。

これは、未払金1,089,970,481円、企業債54,495,546円、引当金1,264,061円の減、他会計借入金373,333,358円、その他流動負債932,305円の増によるものである。

また、未払金723,021,834円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金410,380,869円、管渠建設費等のその他未払金312,640,965円である。

ウ 繰延収益は36,991,439,252円で、前年度に比べ147,506,511円(0.4%)の増である。

(3) 資本について

資本総額は 17,257,595,582 円で、前年度に比べ 1,277,650,580 円 (8.0%) の増である。

ア 資本金は 14,221,804,544 円で、前年度に比べ 13,773,102,174 円 (著増) の増である。

これは、前年度の繰越利益剰余金を議会の議決により資本金に組入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 820,147,185 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 2,215,643,853 円で、前年度に比べ 12,495,451,594 円 (84.9%) の減である。

これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,215,643,853 円については、1,277,650,580 円が減債積立金へ積立てられ、937,993,273 円が資本金へ組入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 年間の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 27 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外 2 件 896.75m の下水道管布設工事及びマンホールポンプ 2 基を設置、長寿命化対策として丸の内三丁目地内外 1 件 348.66m で管更生工事等を実施し、また、災害対策として相生二丁目地内 (相生福祉センター内) においてマンホールトイレ設置工事を実施し、マンホールトイレ 5 基を整備した。

単独事業としては、愛宕町地内外 14 件 938.40m の下水道管布設工事、池田三丁目・中村町地内外 6 件 282.30m の雨水渠工事、管渠更新計画として西下条町地内外 3 件 656.30m の管更生工事や浸入水防止対策として屋形三丁目地内外 2 件 1,333.69m における管更生工事等を行った。

さらに、浄化センターについては、各施設の機能維持、向上を図る目的から社会資本整備総合交付金制度を活用し、沈砂池設備であるスクリーンかす設備及び汚泥処理設備である汚泥焼却施設の更新工事他を行った。

平成 27 年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 大規模地震の発生に対し、市民の根幹的なライフラインである下水道としての重要な機能（トイレの使用の確保、公衆衛生の保全等）の維持を図るとともに、市民の安心・安全の確保に向けて、尚一層地震対策の推進を図られたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,682,657,000	0	0
1 営業収益	4,246,558,000	0	0
1 下水道使用料	3,489,629,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,159,000	0	0
4 その他営業収益	4,770,000	0	0
2 営業外収益	3,414,726,000	0	0
1 受取利息	153,000	0	0
2 他会計補助金	1,541,873,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,858,377,000	0	0
4 雑収益	14,323,000	0	0
3 特別利益	21,373,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	21,371,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額
1 下水道事業費用	6,789,933,000	62,160,000	0	0	0
1 営業費用	5,392,893,000	0	0	0	0
1 管渠費	250,100,000	0	△ 11,002,000	0	0
2 ポンプ場費	21,430,000	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	919,754,000	0	△ 3,771,000	0	0
4 総係費	388,650,000	0	14,773,000	0	0
5 減価償却費	3,693,116,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	119,843,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,392,227,000	60,000,000	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,267,219,000	0	△ 14,316,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	100,000,000	60,000,000	14,275,000	0	0
3 雑支出	25,008,000	0	41,000	0	0
3 特別損失	4,813,000	2,160,000	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	4,660,000	2,160,000	△ 2,000	0	0
3 その他特別損失	152,000	0	2,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,682,657,000	7,875,212,694	192,555,694	102.5	100.0	100.0
4,246,558,000	4,314,345,052	67,787,052	101.6	55.3	54.8
3,489,629,000	3,558,703,153	69,074,153	102.0	45.4	45.2
750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.8	9.5
2,159,000	1,285,599	△ 873,401	59.5	0.0	0.0
4,770,000	4,356,300	△ 413,700	91.3	0.1	0.1
3,414,726,000	3,509,597,010	94,871,010	102.8	44.4	44.6
153,000	223,191	70,191	145.9	0.0	0.0
1,541,873,000	1,540,804,000	△ 1,069,000	99.9	20.1	19.6
1,858,377,000	1,948,730,885	90,353,885	104.9	24.2	24.7
14,323,000	19,838,934	5,515,934	138.5	0.2	0.3
21,373,000	51,270,632	29,897,632	239.9	0.3	0.7
1,000	55,123	54,123	5,512.3	0.0	0.0
1,000	2,639,665	2,638,665	263,966.5	0.0	0.0
21,371,000	48,575,844	27,204,844	227.3	0.3	0.6

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	公 業 第 26 項 定 額 の 規 定 に 基 づ き 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,852,093,000	6,580,647,460	0	271,445,540	96.0	100.0	100.0
5,392,893,000	5,159,363,747	0	233,529,253	95.7	78.7	78.4
239,098,000	219,873,341	0	19,224,659	92.0	3.5	3.3
21,430,000	19,695,066	0	1,734,934	91.9	0.3	0.3
915,983,000	842,569,625	0	73,413,375	92.0	13.4	12.8
403,423,000	362,220,534	0	41,202,466	89.8	5.9	5.5
3,693,116,000	3,661,418,426	0	31,697,574	99.1	53.9	55.6
119,843,000	53,586,755	0	66,256,245	44.7	1.7	0.8
1,452,227,000	1,415,111,943	0	37,115,057	97.4	21.2	21.5
1,252,903,000	1,234,960,904	0	17,942,096	98.6	18.3	18.8
174,275,000	174,274,300	0	700	100.0	2.5	2.6
25,049,000	5,876,739	0	19,172,261	23.5	0.4	0.1
6,973,000	6,171,770	0	801,230	88.5	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,818,000	6,018,061	0	799,939	88.3	0.1	0.1
154,000	153,709	0	291	99.8	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	5,601,597,000	0	405,368,000	0
1 企業債	3,043,800,000	0	338,400,000	0
1 下水道事業債	3,043,800,000	0	338,400,000	0
2 補助金	2,477,685,000	0	66,931,000	0
1 国庫補助金	1,189,058,000	0	66,931,000	0
2 他会計補助金	1,288,627,000	0	0	0
3 工事負担金	69,351,000	0	37,000	0
1 受益者負担金	43,390,000	0	0	0
2 その他工事負担金	25,961,000	0	37,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	10,760,000	0	0	0
1 その他資本的収入	10,760,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	8,709,816,000	0	0	443,403,000	0
1 建設改良費	3,996,163,000	0	0	443,403,000	0
1 管渠建設費	2,479,872,000	0	△ 805,000	434,203,000	0
2 処理場建設費	1,496,337,000	0	0	9,200,000	0
3 建設諸費	19,954,000	0	805,000	0	0
2 企業債償還金	4,491,986,000	0	0	0	0
1 元金償還金	4,491,986,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	221,667,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	221,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 額 の 増 減	予 算 額 対 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,006,965,000	4,096,871,482	△ 1,910,093,518	68.2	100.0	100.0
3,382,200,000	1,936,000,000	△ 1,446,200,000	57.2	56.3	47.3
3,382,200,000	1,936,000,000	△ 1,446,200,000	57.2	56.3	47.3
2,544,616,000	2,066,301,874	△ 478,314,126	81.2	42.4	50.4
1,255,989,000	777,674,874	△ 478,314,126	61.9	20.9	19.0
1,288,627,000	1,288,627,000	0	100.0	21.5	31.5
69,388,000	82,999,335	13,611,335	119.6	1.2	2.0
43,390,000	58,744,840	15,354,840	135.4	0.7	1.4
25,998,000	24,254,495	△ 1,743,505	93.3	0.4	0.6
1,000	809,044	808,044	80,904.4	0.0	0.0
1,000	809,044	808,044	80,904.4	0.0	0.0
10,760,000	10,761,229	1,229	100.0	0.2	0.3
10,760,000	10,761,229	1,229	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
9,153,219,000	7,095,789,356	1,045,812,000	0	1,011,617,644	77.5	100.0	100.0
4,439,566,000	2,382,138,667	1,045,812,000	0	1,011,615,333	53.7	48.5	33.6
2,913,270,000	1,231,458,334	1,045,812,000	0	635,999,666	42.3	31.8	17.4
1,505,537,000	1,132,681,973	0	0	372,855,027	75.2	16.4	16.0
20,759,000	17,998,360	0	0	2,760,640	86.7	0.2	0.3
4,491,986,000	4,491,984,025	0	0	1,975	100.0	49.1	63.3
4,491,986,000	4,491,984,025	0	0	1,975	100.0	49.1	63.3
221,667,000	221,666,664	0	0	336	100.0	2.4	3.1
221,667,000	221,666,664	0	0	336	100.0	2.4	3.1

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成27年度		平成26年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業費用	6,333,687,054	83.2	6,550,206,383	87.5	96.7
営業費用	5,073,405,260	66.7	5,156,996,334	68.9	98.4
管渠費	210,366,112	2.8	216,584,139	2.9	97.1
ポンプ場費	18,950,243	0.2	22,893,396	0.3	82.8
終末処理場管理費	784,109,759	10.3	811,479,979	10.8	96.6
総係費	344,973,965	4.5	377,702,101	5.0	91.3
減価償却費	3,661,418,426	48.1	3,675,970,553	49.1	99.6
資産減耗費	53,586,755	0.7	52,366,166	0.7	102.3
営業外費用	1,254,551,075	16.5	1,351,657,384	18.1	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,234,960,904	16.2	1,336,018,913	17.8	92.4
雑支出	19,590,171	0.3	15,638,471	0.2	125.3
特別損失	5,730,719	0.1	41,552,665	0.6	13.8
過年度損益修正損	5,577,010	0.1	41,552,665	0.6	13.4
その他特別損失	153,709	0.0	0	0.0	—
小 計	6,333,687,054	83.2	6,550,206,383	87.5	96.7
当年度純利益	1,277,650,580	16.8	937,993,273	12.5	136.2
合 計	7,611,337,634	100.0	7,488,199,656	100.0	101.6

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7,611,337,634	100.0	7,488,199,656	100.0	101.6	
営業収益	4,051,321,340	53.2	4,040,880,555	54.0	100.3	
下水道使用料	3,295,289,720	43.3	3,283,113,725	43.8	100.4	
他会計負担金	750,000,000	9.9	750,000,000	10.0	100.0	
貸付金元金収入	1,285,599	0.0	1,457,046	0.0	88.2	
その他営業収益	4,746,021	0.1	6,309,784	0.1	75.2	
営業外収益	3,508,924,785	46.1	3,380,383,366	45.1	103.8	
受取利息	223,191	0.0	192,648	0.0	115.9	
他会計補助金	1,540,804,000	20.2	1,377,745,000	18.4	111.8	
長期前受金戻入	1,948,730,885	25.6	1,990,306,090	26.6	97.9	
雑収益	19,166,709	0.3	12,139,628	0.2	157.9	
特別利益	51,091,509	0.7	66,935,735	0.9	76.3	
固定資産売却益	51,040	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	2,464,625	0.0	1,220,784	0.0	201.9	
その他特別利益	48,575,844	0.6	65,714,951	0.9	73.9	
合 計	7,611,337,634	100.0	7,488,199,656	100.0	101.6	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に 対する 比率
	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	50,613,804,911	45.7	53,709,533,071	47.5	94.2
企業債	50,166,721,100	45.3	52,668,209,579	46.6	95.3
建設改良費等企業債	50,166,721,100	45.3	52,668,209,579	46.6	95.3
他会計借入金	330,000,000	0.3	925,000,022	0.8	35.7
建設改良費等借入金	330,000,000	0.3	925,000,022	0.8	35.7
引当金	117,083,811	0.1	116,323,470	0.1	100.7
退職給付引当金	68,927,233	0.1	51,283,892	0.0	134.4
修繕引当金	48,156,578	0.0	65,039,578	0.1	74.0
流 動 負 債	5,787,955,587	5.2	6,559,420,012	5.8	88.2
企業債	4,437,488,479	4.0	4,491,984,025	4.0	98.8
建設改良費等企業債	4,437,488,479	4.0	4,491,984,025	4.0	98.8
他会計借入金	595,000,022	0.5	221,666,664	0.2	268.4
建設改良費等借入金	595,000,022	0.5	221,666,664	0.2	268.4
未払金	723,021,834	0.7	1,812,992,315	1.6	39.9
引当金	28,659,660	0.0	29,923,721	0.0	95.8
賞与引当金	24,159,018	0.0	25,430,873	0.0	95.0
法定福利費引当金	4,500,642	0.0	4,492,848	0.0	100.2
その他流動負債	3,785,592	0.0	2,853,287	0.0	132.7
繰 延 収 益	36,991,439,252	33.4	36,843,932,741	32.6	100.4
長期前受金	78,853,372,333	—	76,912,285,478	—	—
長期前受金	78,853,372,333	—	76,912,285,478	—	—
長期前受金収益化累 計額	△ 41,861,933,081	—	△ 40,068,352,737	—	—
長期前受金収益化 累計額	△ 41,861,933,081	—	△ 40,068,352,737	—	—
資 本 金	14,221,804,544	12.9	448,702,370	0.4	3,169.5
資本金	14,221,804,544	12.9	448,702,370	0.4	3,169.5
剰 余 金	3,035,791,038	2.7	15,531,242,632	13.7	19.5
資本剰余金	820,147,185	0.7	820,147,185	0.7	100.0
国庫補助金	457,318,513	0.4	457,318,513	0.4	100.0
一般会計補助金	161,045,199	0.1	161,045,199	0.1	100.0
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0
受贈財産評価額	91,597,645	0.1	91,597,645	0.1	100.0
利益剰余金	2,215,643,853	2.0	14,711,095,447	13.0	15.1
当年度未処分利益剰余金	2,215,643,853	2.0	14,711,095,447	13.0	15.1
合 計	110,650,795,332	100.0	113,092,830,826	100.0	97.8

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算式	単位	27年度	26年度	25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	98.4	97.5	98.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.6	2.5	1.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	45.7	47.5	44.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	5.2	5.8	1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	49.0	46.7	55.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	200.6	208.7	178.6
固定長期対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.8	103.5	99.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.3	43.2	170.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	26.2	41.4	142.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	14.0	20.4	101.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.08	0.08	9.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.7	1.6	1.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	3.8	4.1	5.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.2	114.3	100.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	79.9	78.4	100.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	144,690	139,341	136,198
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,530	6,312	6,132
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	101.8	92.9	99.3

※分析項目の説明は79ページ参照のこと。

※算式については、平成26年度地方公営企業年鑑にある式を用いた(平成26年度数値も、これにより再算出)。

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.3	前年度比で0.9ポイント増で、流動資産の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント高い。
2.7	前年度比で0.9ポイント減で、国庫補助金等による未収金や現金預金の減少幅が大きかったことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント低い。
41.8	前年度比で1.8ポイント減で、利益剰余金（当年度純利益分）の増加による資本の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で5.7ポイント高い。
4.1	前年度比で0.6ポイント減で、利益剰余金（当年度純利益分）の増加による資本の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で1.7ポイント高い。
54.1	前年度比で2.3ポイント増で、企業債の償還による固定負債の減少が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で7.4ポイント低い。
182.7	前年度比で8.1ポイント減で、減価償却累計額の増加による固定資産の減少が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で26.0ポイント高い。
101.4	前年度比で0.3ポイント増で、固定資産の減少よりも企業債の償還による固定負債の減少が大きいことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で2.1ポイント高い。
68.2	前年度比で11.9ポイント減で、国庫補助金等による未収金や現金預金の減少が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で25.0ポイント低い。
66.8	前年度比で15.2ポイント減で、国庫補助金等による未収金や現金預金の減少が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で25.4ポイント低い。
54.4	前年度比で6.4ポイント減で、現金預金が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で34.0ポイント低い。
—	前年度比で数値に変動はなく、下水道使用料等による営業収益は増加したものの繰延収益の割合が高いことが主な要因であり、指標自体は横ばいとなっている。（平成26年度類似都市平均値については、期首繰延収益が不明で算出不可のため比較できない。）
0.05	前年度比で数値に変動はなく、下水道使用料等による営業収益は増加したものの固定資産割合が高いことが主な要因であり、指標自体は横ばいとなっている。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.01回低い。
1.6	前年度比で0.1回増で、下水道使用料等による営業収益は増加し、また国庫補助金等による未収金や現金預金の減少で平均流動資産が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
8.9	前年度比で0.3回減で、下水道使用料等による営業収益は増加したもののそれに伴い平均営業未収金も増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で4.8回低い。
108.1	前年度比で5.9ポイント増で、下水道使用料等により総収益は増加し、また支払利息等の減少で総費用が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で6.2ポイント高い。
83.5	前年度比で1.5ポイント増で、下水道使用料等による営業収益は増加し、また終末処理場管理費及び総係費等の営業費用が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で5.1ポイント低い。
124,586	前年度比で5,349千円増で、下水道使用料等による営業収益は増加し、また損益勘定所属職員数が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で14,755千円高い。
5,643	前年度比で218人増で、損益勘定所属職員数の減が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で669人多い。
70.4	前年度比で8.9円増で、有収水量が増加し、また支払利息は減少したものの減価償却費の増加幅が大きかったことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で22.5円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市、長崎市の9市。（平成26年度実績）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備 考
処理区域内人口	人	182,839	183,035	183,972	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	183,190	183,190	甲府:事業変更認可(平成24年3月22日) 中道:事業変更認可(平成26年3月17日)
水洗化人口	人	178,630	179,470	180,249	
行政区域内人口	人	191,664	192,601	193,812	
普及率	%	95.4	95.0	94.9	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	97.7	98.1	98.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	83,453	82,948	82,591	
総処理水量	m ³	40,256,808	37,679,904	39,234,416	
有収水量	m ³	21,960,100	21,867,827	22,256,732	甲府:21,314,102m ³ 中道: 645,998m ³
有収率	%	54.6	58.0	56.7	有収水量/総処理水量×100
污水管渠延長	m	915,478.6	911,819.7	902,491.2	合流管 89,693.97m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	143,689	140,178	164,585	平成27年7月10日(金)
一日平均処理水量	m ³	108,004	101,257	105,455	甲府市浄化センター
1 m ³ 当り処理原価	円	149.8	145.2	147.2	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当り使用料単価	円	150.1	150.1	149.7	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当り純利益	円	58.2	42.9	0.5	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	50	52	52	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,987,746,000 円に対し、決算額 6,128,143,586 円（うち仮受消費税及び地方消費税 380,637,980 円）であり、収入率は、102.3%である。

収入の内訳は、営業収益 4,896,786,855 円、営業外収益 1,180,726,640 円、特別利益 50,630,091 円となっている。

支 出

予算額 4,880,332,000 円に対し、決算額 4,508,912,892 円（うち仮払消費税及び地方消費税 102,870,733 円）であり、執行率は 92.4%である。

支出の内訳は、営業費用 4,229,554,265 円、営業外費用 268,200,393 円、特別損失 11,158,234 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 62,397,855 円の増である。これは、給水収益 55,107,027 円、受託工事収益 6,235,500 円、その他営業収益 1,055,328 円の増によるものである。

営業外収益は 51,099,640 円の増である。これは、長期前受金戻入 50,811,032 円、雑収益 2,234,329 円の増、他会計補助金 1,565,366 円、受取利息及び配当金 380,355 円の減によるものである。

特別利益は 26,900,091 円の増である。これは、その他特別利益 25,941,540 円、固定資産売却益 940,559 円、過年度損益修正益 17,992 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 366,211,735 円となっている。内訳は、配水費 104,292,058 円、原水及び浄水費 67,495,690 円、減価償却費 62,862,366 円、総係費 42,329,683 円、資産減耗費 32,162,536 円、給水費 23,727,777 円、業務費 23,574,594 円、受託工事費 9,767,031 円である。

営業外費用の不用額は 2,844,607 円となっている。内訳は、雑支出 2,841,816 円、支払利息 2,591 円、消費税及び地方消費税 200 円である。

特別損失の不用額は 1,362,766 円で、内訳は、過年度損益修正損 1,361,158 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 608 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 656,982,000 円に対し、決算額 374,440,581 円（うち課税売上調整額 1,805,482 円、仮受消費税及び地方消費税 10,281,709 円）であり、収入率は 57.0%である。収入

の内訳は、工事負担金120,600,540円、加入金138,391,200円、固定資産売却代金448,841円、他会計貸付金返還金115,000,000円となっている。

支 出

予算額4,792,086,000円に対し、決算額3,095,960,565円（うち仮払消費税及び地方消費税171,943,015円）であり、執行率は64.6%である。支出の内訳は、建設改良費2,508,284,848円、企業債償還金587,675,717円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,721,519,984円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,855,824円、減債積立金587,675,717円、建設改良積立金1,288,748,943円、過年度分損益勘定留保資金685,239,500円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第26条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金20,700,000円、支出では、建設改良費778,650,000円である。なお、翌年度へ繰越される額は、建設改良費1,430,052,000円である。

また、前年度から繰越された継続費逐次繰越額については、支出で、建設改良費283,500,000円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は282,541,419円の減である。これは、工事負担金328,896,460円の減、加入金45,907,200円、固定資産売却代金447,841円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は266,073,435円となっている。内訳は、建設改良費266,073,152円、企業債償還金283円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表2に示すとおりである。

総収益5,748,065,789円に対し、総費用は4,292,082,112円で差引1,455,983,677円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は78,332,530円（1.3%）の減、総費用は92,321,531円（2.2%）の増であり、純利益は170,654,061円（10.5%）の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は4,537,785,776円で、前年度に比べ4,876,340円（0.1%）の減である。これは、給水収益7,580,851円、その他営業収益1,005,489円の減、受託工事収益3,710,000円の増によるものである。

イ 営業外収益は1,159,666,366円で、前年度に比べ54,853,582円（4.5%）の減である。これは、他会計補助金45,644,377円、長期前受金戻入44,181,522円、受取利息及び配当金808,733円の減、雑収益35,781,050円の増によるものである。

ウ 特別利益は 50,613,647 円で、前年度に比べ 18,602,608 円 (26.9%) の減である。
これは、その他特別利益 13,478,070 円、過年度損益修正益 5,907,503 円の減、固定資産売却益 782,965 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,127,424,587 円で、前年度に比べ 184,288,023 円 (4.7%) の増である。
これは、配水費 108,558,399 円、減価償却費 62,202,698 円、総係費 60,599,329 円、業務費 18,080,710 円、給水費 6,440,519 円、原水及び浄水費 2,620,685 円の増、資産減耗費 61,464,286 円、受託工事費 12,750,031 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 154,240,346 円で、前年度に比べ 16,982,995 円 (9.9%) の減である。
これは、支払利息 15,546,133 円、雑支出 1,436,862 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 10,417,179 円で、前年度に比べ 74,983,497 円 (87.8%) の減である。
これは、過年度損益修正損 68,813,589 円、固定資産売却損 6,004,019 円、その他特別損失 165,889 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	27年度	26年度	25年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	111.1	117.0	117.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	751.9	709.3	211.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.9	138.7	119.5
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	381,534	381,834	347,057
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.1	165.3	165.4
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}\}}{\text{有収水量}}$	112.7	105.3	135.7

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 5.9 ポイント減、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 42.6 ポイント増、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 4.8 ポイント減、総費用が増加したことが主な要因である。
- ・ 職員一人当り有収水量は前年度比で 300 m³ の減、有収水量の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³ 当り供給単価は前年度比で 0.2 円の減、給水収益の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 1 m³ 当り給水原価は前年度比で 7.4 円の増、総有収水量が減少したことと、経常費用が増加し

たことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は53,446,180,171円で、前年度に比べ500,875,393円(0.9%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が88.1%(前年度88.4%)、流動資産が11.9%(同11.6%)となっている。

ア 固定資産は47,069,853,174円で、前年度に比べ271,054,315円(0.6%)の増である。これは、有形固定資産のうち機械及び装置304,133,035円、構築物96,173,366円、建設仮勘定23,667,791円の増、建物37,230,867円、車両運搬具401,857円、工具・器具及び備品246,359円、土地40,794円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金115,000,000円の減によるものである。

イ 流動資産は6,376,326,997円で、前年度に比べ229,821,078円(3.7%)の増である。これは、前払金254,690,000円、貯蔵品4,037,978円の増、未収金19,028,868円(貸倒引当金含む)、現金預金9,878,032円の減によるものである。また、未収金956,102,744円の内訳は、水道料金等の営業未収金556,241,846円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金270,189,518円、工事負担金等のその他未収金129,671,380円である。

(2) 負債について

負債総額は25,171,798,745円で、前年度に比べ955,114,080円(3.7%)の減である。

ア 固定負債は6,058,621,948円で、前年度に比べ587,180,116円(8.8%)の減である。これは、企業債505,529,269円、引当金81,650,847円の減によるものである。

イ 流動負債は1,557,248,008円で、前年度に比べ106,081,328円(7.3%)の増である。これは、未払金177,776,021円、その他流動負債13,546,773円の増、企業債82,146,448円、引当金2,999,035円、前受金95,983円の減によるものである。また、未払金864,897,685円の内訳は、委託料等の営業未払金233,215,238円、消費税等の営業外未払金29,145,600円、工事請負費等のその他未払金602,536,847円である。

ウ 繰延収益は17,555,928,789円で、前年度に比べ474,015,292円(2.6%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は28,274,381,426円で、前年度に比べ1,455,989,473円(5.4%)の増である。

ア 資本金は 24,543,869,694 円で、前年度に比べ 12,391,059,525 円 (102.0%) の増である。

これは、前年度の繰越利益剰余金を議会の議決により資本金に組入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度に比べ 5,796 円 (微増) の増である。

これは、受贈財産評価額 5,796 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 3,332,408,620 円で、前年度に比べ 10,935,075,848 円 (76.6%) の減である。

これは、当年度未処分利益剰余金 10,685,288,926 円、減債積立金 249,786,922 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 3,332,408,337 円については、950,454,691 円が建設改良積立金へ、505,528,986 円が減債積立金へ積立てられ、1,876,424,660 円が資本金へ組入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 27 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である地震災害に備えた施設整備や経年施設の更新のため、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 16 件 6,126.3m、下水道管布設等工事に伴う布設替 17 件 3,554.5m、他企業関連工事等 14 件 2,124.5m、消火栓設置工事 2 件 10 基、平瀬浄水場遠方監視制御装置更新工事、羽黒直送流量計設置工事等の施設改良工事 34 件を実施した。

平成 27 年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 大規模地震等の発生時においてもライフラインとして基幹的な機能を果たす水道施設の安全性の確保及び給水の維持が図られるよう、経営計画等に定める地震対策等への取組みを着実に推進されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,987,746,000	0	0
1 営業収益	4,834,389,000	0	0
1 給水収益	4,775,453,000	0	0
2 受託工事収益	31,941,000	0	0
3 その他営業収益	26,995,000	0	0
2 営業外収益	1,129,627,000	0	0
1 受取利息及び配当金	6,333,000	0	0
2 他会計補助金	51,470,000	0	0
3 長期前受金戻入	721,792,000	0	0
4 雑収益	350,032,000	0	0
3 特別利益	23,730,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	23,728,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,987,746,000	6,128,143,586	140,397,586	102.3	100.0	100.0
	4,834,389,000	4,896,786,855	62,397,855	101.3	80.7	79.9
	4,775,453,000	4,830,560,027	55,107,027	101.2	79.8	78.8
	31,941,000	38,176,500	6,235,500	119.5	0.5	0.6
	26,995,000	28,050,328	1,055,328	103.9	0.5	0.5
	1,129,627,000	1,180,726,640	51,099,640	104.5	18.9	19.3
	6,333,000	5,952,645	△ 380,355	94.0	0.1	0.1
	51,470,000	49,904,634	△ 1,565,366	97.0	0.9	0.8
	721,792,000	772,603,032	50,811,032	107.0	12.1	12.6
	350,032,000	352,266,329	2,234,329	100.6	5.9	5.8
	23,730,000	50,630,091	26,900,091	213.4	0.4	0.8
	1,000	941,559	940,559	94,155.9	0.0	0.0
	1,000	18,992	17,992	1,899.2	0.0	0.0
	23,728,000	49,669,540	25,941,540	209.3	0.4	0.8

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額
1 水道事業費用	4,880,332,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,611,130,000	0	△ 15,364,000	0	0
1 原水及び浄水費	587,007,000	0	1,438,000	0	0
2 配水費	901,160,000	0	△ 2,751,000	0	0
3 給水費	143,833,000	0	229,000	0	0
4 受託工事費	91,534,000	0	△ 4,096,000	0	0
5 業務費	315,143,000	0	4,593,000	0	0
6 総係費	477,079,000	0	△ 14,777,000	0	0
7 減価償却費	1,920,205,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	175,169,000	0	0	0	0
2 営業外費用	255,681,000	0	15,364,000	0	0
1 支払利息	145,974,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,707,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方 消費税	100,000,000	0	15,364,000	0	0
3 特別損失	12,521,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	11,501,000	0	△ 24,000	0	0
3 その他特別損失	1,019,000	0	24,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	4,880,332,000	4,508,912,892	0	371,419,108	92.4	100.0	100.0
	4,595,766,000	4,229,554,265	0	366,211,735	92.0	94.2	93.8
	588,445,000	520,949,310	0	67,495,690	88.5	12.1	11.6
	898,409,000	794,116,942	0	104,292,058	88.4	18.4	17.6
	144,062,000	120,334,223	0	23,727,777	83.5	3.0	2.7
	87,438,000	77,670,969	0	9,767,031	88.8	1.8	1.7
	319,736,000	296,161,406	0	23,574,594	92.6	6.6	6.6
	462,302,000	419,972,317	0	42,329,683	90.8	9.5	9.3
	1,920,205,000	1,857,342,634	0	62,862,366	96.7	39.3	41.2
	175,169,000	143,006,464	0	32,162,536	81.6	3.6	3.2
	271,045,000	268,200,393	0	2,844,607	99.0	5.6	5.9
	145,974,000	145,971,409	0	2,591	100.0	3.0	3.2
	9,707,000	6,865,184	0	2,841,816	70.7	0.2	0.2
	115,364,000	115,363,800	0	200	100.0	2.4	2.6
	12,521,000	11,158,234	0	1,362,766	89.1	0.3	0.2
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	11,477,000	10,115,842	0	1,361,158	88.1	0.2	0.2
	1,043,000	1,042,392	0	608	99.9	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業の 法第26条による 繰越額に係る 繰越額に充てる 財源充当額	繰越額 に充てる 財源充当額
1 資本的収入	636,282,000	0	20,700,000	0
2 工事負担金	428,797,000	0	20,700,000	0
1 工事負担金	428,797,000	0	20,700,000	0
3 加入金	92,484,000	0	0	0
1 加入金	92,484,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業の 法第26条による 繰越額	繰越額 に充てる 財源充当額
1 資本的支出	3,729,936,000	0	0	778,650,000	283,500,000
1 建設改良費	3,142,260,000	0	0	778,650,000	283,500,000
1 施設費	3,142,260,000	0	0	778,650,000	283,500,000
2 企業債償還金	587,676,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	587,676,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率		
			予 算 額	決 算 額	
656,982,000	374,440,581	△ 282,541,419	57.0	100.0	100.0
449,497,000	120,600,540	△ 328,896,460	26.8	68.4	32.2
449,497,000	120,600,540	△ 328,896,460	26.8	68.4	32.2
92,484,000	138,391,200	45,907,200	149.6	14.1	37.0
92,484,000	138,391,200	45,907,200	149.6	14.1	37.0
1,000	448,841	447,841	44,884.1	0.0	0.1
1,000	448,841	447,841	44,884.1	0.0	0.1
115,000,000	115,000,000	0	100.0	17.5	30.7
115,000,000	115,000,000	0	100.0	17.5	30.7

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費逐次 繰越額			予 算 額	決 算 額
4,792,086,000	3,095,960,565	1,430,052,000	0	266,073,435	64.6	100.0	100.0
4,204,410,000	2,508,284,848	1,430,052,000	0	266,073,152	59.7	87.7	81.0
4,204,410,000	2,508,284,848	1,430,052,000	0	266,073,152	59.7	87.7	81.0
587,676,000	587,675,717	0	0	283	100.0	12.3	19.0
587,676,000	587,675,717	0	0	283	100.0	12.3	19.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,292,082,112	74.7	4,199,760,581	72.1	102.2
営業費用	4,127,424,587	71.8	3,943,136,564	67.7	104.7
原水及び浄水費	493,977,174	8.6	491,356,489	8.4	100.5
配水費	751,991,547	13.1	643,433,148	11.0	116.9
給水費	114,407,092	2.0	107,966,573	1.9	106.0
受託工事費	77,372,758	1.3	90,122,789	1.5	85.9
業務費	277,948,360	4.8	259,867,650	4.5	107.0
総係費	411,378,558	7.2	350,779,229	6.0	117.3
減価償却費	1,857,342,634	32.3	1,795,139,936	30.8	103.5
資産減耗費	143,006,464	2.5	204,470,750	3.5	69.9
営業外費用	154,240,346	2.7	171,223,341	2.9	90.1
支払利息	145,971,409	2.5	161,517,542	2.8	90.4
雑支出	8,268,937	0.1	9,705,799	0.2	85.2
特別損失	10,417,179	0.2	85,400,676	1.5	12.2
固定資産売却損	0	0.0	6,004,019	0.1	—
過年度損益修正損	9,374,787	0.2	78,188,376	1.3	12.0
その他特別損失	1,042,392	0.0	1,208,281	0.0	86.3
小 計	4,292,082,112	74.7	4,199,760,581	72.1	102.2
当年度純利益	1,455,983,677	25.3	1,626,637,738	27.9	89.5
合 計	5,748,065,789	100.0	5,826,398,319	100.0	98.7

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)		平成26年度		前年度に対する比率
	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	6,058,621,948	11.3	6,645,802,064	12.6	91.2
企業債	4,158,991,008	7.8	4,664,520,277	8.8	89.2
建設改良費等企業債	4,158,991,008	7.8	4,664,520,277	8.8	89.2
引当金	1,899,630,940	3.6	1,981,281,787	3.7	95.9
退職給付引当金	1,020,246,810	1.9	1,101,897,657	2.1	92.6
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.7	100.0
流 動 負 債	1,557,248,008	2.9	1,451,166,680	2.7	107.3
企業債	505,529,269	0.9	587,675,717	1.1	86.0
建設改良費等企業債	505,529,269	0.9	587,675,717	1.1	86.0
未払金	864,897,685	1.6	687,121,664	1.3	125.9
前受金	0	0.0	95,983	0.0	—
引当金	52,232,112	0.1	55,231,147	0.1	94.6
賞与引当金	44,020,740	0.1	46,921,696	0.1	93.8
法定福利費引当金	8,211,372	0.0	8,309,451	0.0	98.8
その他流動負債	134,588,942	0.3	121,042,169	0.2	111.2
繰 延 収 益	17,555,928,789	32.8	18,029,944,081	34.1	97.4
長期前受金	32,955,379,150	—	32,789,076,126	—	—
長期前受金	32,955,379,150	—	32,789,076,126	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 15,399,450,361	—	△ 14,759,132,045	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 15,399,450,361	—	△ 14,759,132,045	—	—
資 本 金	24,543,869,694	45.9	12,152,810,169	23.0	202.0
資本金	24,543,869,694	45.9	12,152,810,169	23.0	202.0
剰 余 金	3,730,511,732	7.0	14,665,581,784	27.7	25.4
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,097,316	0.8	100.0
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,921,873	0.1	100.0
工事負担金	140,212,837	0.3	140,212,837	0.3	100.0
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0
利益剰余金	3,332,408,620	6.2	14,267,484,468	26.9	23.4
減債積立金	283	0.0	249,787,205	0.5	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,332,408,337	6.2	14,017,697,263	26.5	23.8
合 計	53,446,180,171	100.0	52,945,304,778	100.0	100.9

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	27年度	26年度	25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.1	88.4	89.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.9	11.6	11.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	%	11.3	12.6	14.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	%	2.9	2.7	1.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	%	85.8	84.7	84.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.7	104.3	105.7
固定長期対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	90.7	90.9	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	409.5	423.6	812.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	373.5	402.8	734.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	313.0	336.5	607.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.8
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.7	4.7	4.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	133.9	138.7	119.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	111.1	117.0	117.8
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	45.4	42.1	67.6
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	63,375	63,496	58,630
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,348	3,354	2,980
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	165.13	165.28	165.39
給水原価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	円	112.71	105.28	135.70
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成26年4月料金改定	円	1,177	1,177	1,144

※分析項目の説明は79ページ参照のこと。

※算式については、平成26年度地方公営企業年鑑にある式を用いた（平成26年度数値も、これにより再算出）。

比 較 表

類似都市 平均値	分 析
88.8	前年度比で0.3ポイント減で、総資産が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は0.4ポイント低い。
11.2	前年度比で0.3ポイント増で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で流動性は0.4ポイント高い。
44.4	前年度比で1.3ポイント減で、資本が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で31.8ポイント低く良好である。
3.5	前年度比で0.2ポイント増で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント低い。
52.0	前年度比で1.1ポイント増で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で32.7ポイント高く良好である。
214.9	前年度比で1.6ポイント減で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で110.6ポイント低い。
115.9	前年度比で0.2ポイント減で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で25.0ポイント低い。
401.9	前年度比で14.1ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で21.7ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
390.9	前年度比で29.3ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で11.9ポイント高い。
352.1	前年度比で23.5ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で15.6ポイント低いが、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.4	前年度比で数値に変動はない。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.3回低い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成26年度値と類似都市平均値は同値である。
0.8	前年度比と数値に変動はない。平成26年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
7.3	前年度比と数値に変動はない。平成26年度値と類似都市平均値との比較で2.6回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
110.5	前年度比で4.8ポイント減で、総費用が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で28.2ポイント高い。
118.8	前年度比で5.9ポイント減で、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で1.8ポイント低い。
67.9	前年度比で3.3円増で、総有収水量が21千㎡減少したことと、減価償却費の増加が主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で25.8円低い。
59,025	前年度比で121千円増で、営業収益が減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値と比較して4,471千円高い。
2,917	前年度比で6人減で、ほぼ前年度比と数値に変動は無い。平成26年度値と類似都市平均値との比較で437人多い。
168.99	前年度比で0.15円減で、総有収水量が21千㎡減少したが、給水収益も減少したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で3.71円低い。
151.09	前年度比で7.43円増で、総有収水量が21千㎡減少したことと、経常費用が増加したことが主な要因である。平成26年度値と類似都市平均値との比較で45.81円低い。
1,304	前年度比で数値に変動はない。平成26年度値と類似都市平均値との比較で127円安価である。料金水準は、料金が低い順から全国 917/1274位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 38/79位となっている。

※類似都市・・・平成26年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成26年度実績）
（釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備 考
給水区域内人口	人	239,487	239,953	240,170	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	237,687	238,138	238,391	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.2	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	108,862	107,977	107,562	
総 配 水 量	m ³	34,751,060	35,024,780	35,139,016	
有 効 水 量	m ³	28,272,302	28,322,598	28,984,195	
有 効 率	%	81.4	80.9	82.5	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	27,088,948	27,110,192	27,764,599	
有 収 率	%	78.0	77.4	79.0	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,445,021	1,440,892	1,430,939	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	103,682	105,256	107,779	平成27年7月27日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	94,948	95,958	96,272	
1 m ³ 当り給水原価	円	112.7	132.7	135.7	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.1	165.3	165.4	
1 m ³ 当りの利益	円	53.7	60.0	29.9	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	91	90	100	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価